

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

MATSUE 起業エコシステム推進事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県松江市

### 3 地域再生計画の区域

島根県松江市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

(人口減少傾向の緩和にむけた若い世代の社会増、出生数増へ)

松江市の人口は199,521人(住民基本台帳,2021年11月末)。2000年の21万人をピークに自然減、社会減による人口減少が続いている。社会減(2020年度,373人減)においては20歳代が大きく(462人減)、20歳代以外の世代合計では社会増(89人増)となっている。

合計特殊出生率は、1.53(2020年)と国全体の1.34を上回っているものの、20歳代から30歳代の人口減少の影響から出生数は減少しており2020年では1,494人である。

若い世代の流出超過により、合計特殊出生率が高くとも出生数が減少する悪循環により、国立社会保障・人口問題研究所では2060年の松江市の人口は154,702人と推計されている。

本市は、2060年の目標人口を18万に設定しており、人口の減少傾向の緩和へとつなげていくため、魅力的な就業環境、特に起業や新ビジネスの創出環境を整え、若い世代の社会減を社会増へ転換し、高い合計特殊出生率を維持向上することで出生数の増加へとつなげていくことが課題である。

## (起業環境整備と次世代育成)

産業構造においては、観光関連の小売業や宿泊・飲食サービス業、医療・介護・福祉など従業員一人当たりの付加価値額が低い産業が中心となっている。後継者不足も顕在化している。島根県全体・全産業で後継者がいない企業は72.4%であり（帝国データバンク調査、2020年）、鳥取県・沖縄県に次いで3番目に高い。

起業に関しては、島根県全体での起業率は全国平均より低く、2020年度の雇用事業統計では、島根県3.22%、全国5.11%、都道府県順位においても43位である。直近5年においても40位台後半が指定席の状況である。松江市は、経済センサス等の起業率からみて島根県と全国平均の中間値程度で推移していると考えている。起業の多くは、小売業や生活関連サービス業が中心であり、スタートアップやベンチャーの創業につながる相談は多いとは言えず、経済産業省が調査した大学発ベンチャー企業数においても、島根県は2019年、2020年で6社、5社であり、47都道府県中45番目である。

このような状況がある一方で、本市で実施した「松江市まちづくりアンケート（令和元年6月）」では、仕事を選ぶ上で、若い世代（特に20歳代）ほど「やりたいこと（20歳代47%、全体36%）」を重視する傾向にある。

同様に若い世代ほど起業を考える人材の割合が高くなっている。

「起業の準備をしている」と回答した20歳代は2.1%（全体1.0%）であった。20歳代は18,611人（住民基本台帳、2021年11月末）であることから、市全体では現時点で400人弱の20歳代の若者が起業を考えていると推計できる。1学年は1,800人前後で推移しており、松江市役所が毎年採用する程度の人数（40人前後）が、起業意向をもって毎年成人を迎えることになる。「松江は控えめな市民性で起業人材に乏しい」と言われる傾向があるものの、必ずしも正鵠を射ているとは言えず、起業人材は十分に潜在していると考えている。しかし一方で若い世代の人口減少は続いており、起業マインドを持つ次世代人材の割合が変わらなければ、人材の実数が先細りとなる。

起業準備の際の悩みについては、「知識・経験・技術が不足（39%）」「資金が集まらない（23%）」「仲間がいない（15%）」「相談相手がない（8%）」となっ

ている。

「MAT SUE 起業エコシステム基本構想」策定にあたり実施したヒアリング調査においても、「『起業の相談はココ』という場所やコミュニティがない」「ノウハウの提供サイドがバラバラ」「メンターなどのサポートがない」といった意見が起業家、起業意向のある人材から寄せられ、産官学金の関係機関での意見交換会においても「起業の気風が乏しいのではない。起業志向の人材はいる。関係機関が起業支援の理解や学び、スキルが不足しているだけ。」「教育機関にも起業家教育のノウハウがない。育てた人材を受け入れる組織やコミュニティもない。」と指摘されている。

(「Ruby City MAT SUE プロジェクト」のバージョンアップ)

松江市はプログラミング言語「Ruby」のまちでもある。「Ruby」の強みは、柔軟性と機動性をもった開発効率の良さにあり、ビジネスアイデアをプロトタイプ化するまでのリードタイムが短く、起業や新ビジネス創出との相性がよい。

2006 (H18) 年から15年間取り組んできた「Ruby City MAT SUE プロジェクト」では、IT企業誘致実績は40社、従業者数は2倍、売上高は3.7倍となり、「Rubyのまち松江のブランド化」「企業誘致・雇用創出」に一定の成果を得ている。一方で、「Ruby」が起業や新ビジネス創出のHUB機能を発揮しているとは言えず、地域の成長、企業価値の向上までの道のりは半ばの状況にある。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

(将来像)

現在松江市では、2022 (令和 4) 年度を計画初年度とする総合計画を策定している。2030 年に目指す将来像として「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」を掲げ、これを実現する「しごとづくり」を基本目標の一つとしている。

「しごとづくり」に向けた基本施策として「あの面白い企業って松江発って知ってる? ~産業振興、起業・創業~」を前面に打ち出し、日常を支える産業からスタートアップやベンチャーまで新たな事業へ挑戦する人を産官学金連携で支援する「MAT SUE 起業エコシステム」の形成、プログラミング言語

「Ruby」を活かした新ビジネス創出に取り組むこととしている。

並行して現在「MATSUE 起業エコシステム基本構想」を策定しており、地方創生として目指す将来像として「松江発 産官学金連携モデルによる新ビジネス創出の好循環」を掲げ、起業家精神をもつチャレンジャーが本気で挑戦できる環境（MATSUE 起業エコシステム）を形成することとしている。

（背景）

松江市の人口は2000（平成12）年の21万人をピークに、全国より早く人口減少に転じている。若い世代を中心に社会減が続き、UI ターン者数も減少傾向にある。

推計されている松江市の人口減少をより緩やかなものとし、地方創生を推進するためには、人生のターニングポイント（就職、転職、起業、結婚、出産など）において「松江に住みたい・戻りたい」を叶える環境、また進学などで松江に来た若い世代が「松江を選ぶ」環境を整え、転入増、出生数増へとつなげていくことが重要である。

これを実現するためには、生活の基盤となる「働く場」を整え、かつその場が魅力的でなければならない。

これまでの雇用政策、産業政策を着実に実施していく一方で、若い世代にとって魅力的で、従来にはない働き方や起業、新ビジネスの創出が実現できる環境を整えなければ、若い世代の転入増、出生増、人口減少鈍化の好循環へと移行することはできない。

若い世代ほど「起業したい」「やりたいことに取り組む」「最先端のことに取り組みたい」との意向が強い一方で、実現のためには「ノウハウ不足」「資金が集まらない」「仲間がいない」という悩みを抱えている傾向がある。

このような状況を踏まえ、若い世代が「成長することができる」「仲間や人脈ができる」「ノウハウや資金を得られる」社会システム、即ち「若い世代の挑戦から実現に至るまでの成長過程をオーダーメイドでデザインし、そのデザインを地域の産官学金機関が互いのノウハウや資源を提供しあいながら実現まで伴走する『MATSUE 起業エコシステム』」の形成を通じて、若い世代の「松江に住みたい・戻りたい」「松江を選ぶ」につなげ、地方創生を実現する。

## 【数値目標】

| K P I                              | 事業開始前<br>(現時点) | 2022年度増加分<br>1年目 | 2023年度増加分<br>2年目 |
|------------------------------------|----------------|------------------|------------------|
| 本事業で実現した<br>起業等の事業化件数(件)           | 0              | 2                | 3                |
| 本事業で実施した<br>起業等イベントの参加人数(人)        | 0              | 1,000            | 100              |
| 本事業で実施した<br>起業等の相談・支援件数(件)         | 0              | 300              | 100              |
| 本事業で実施したアントレプレナー<br>シップ教育への参加人数(人) | 0              | 40               | 10               |

| 2024年度増加分<br>3年目 | K P I 増加分<br>の累計 |
|------------------|------------------|
| 4                | 9                |
| 100              | 1,200            |
| 100              | 500              |
| 10               | 60               |

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進交付金(内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

MATSUE起業エコシステム推進事業

③ 事業の内容

【概要】

「MATSUE起業エコシステム」形成のため、支援機関、行政、教育機関、金融機関等で組織する「（仮称）MATSUE新ビジネス創出コンソーシアム」を設立する。

コンソーシアム内に起業や新ビジネス創出のパブリックコミュニティチーム「MIX（ミックス）」を設置し、コミュニティ運営、起業等相談支援、支援機関研修などを行う。

また高校生・大学生向けに起業・新ビジネス創出体験プログラムを提供する「（仮称）きら星プロジェクト実行委員会」を設置し、同プログラムを実施する。

1. 「（仮称）MATSUE新ビジネス創出コンソーシアム」の設立

「MATSUE起業エコシステム基本構想」策定する際に設置した検討会議をベースに、行政関係機関、教育機関、金融機関、研究機関等で構成する「（仮称）MATSUE新ビジネス創出コンソーシアム」を設立する。

産官学金連携のもと、「MIX（ミックス）」や「（仮称）きら星プロジェクト実行委員会」の活動のバックアップ、各機関のもつ事業支援プログラム・ノウハウの有機的連携、MATSUE起業エコシステム形成に向けた事業進捗管理を行う。

持続可能なコンソーシアム運営方法や地域ファイナンス、事業ソーシング、専門人材との連携のあり方、パートナー企業募集などについて検討する。

【コンソーシアムの構成団体（予定）】

松江商工会議所、（公財）しまね産業振興財団、松江市、島根県、

島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校、山陰合同銀行、島根銀行、しまね信用金庫、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、ごうぎんキャピタル、他関連団体（教育関連機関、事業化支援施設運営企業、報道機関等）

## 2. コミュニティ運営・起業等相談支援・支援機関研修

コンソーシアム内に設置する「M I X（ミックス, MATSUE Innovative Community for Sustainability）」が主体となり「コミュニティ運営」「起業家相談支援」「支援機関研修」を実施する。

### 【M I Xメンバー（予定）】

島根県よろず支援拠点・松江商工会議所・松江市・市内外アクセラレーター等

#### (1) コミュニティ運営

起業意向のある仲間、ビジネスパートナー、支援機関などつながるオープンなコミュニティを運営する。

起業家等に加え、地域課題や社会課題への解決に関心がある人材、漠然と起業志向を持つ人材、新規事業のパートナーを探す企業、投融資先など探す企業、チャレンジを応援したい人などが参加する良質なコミュニティを運営する。挑戦する分野や出口を制限しないおらかな勉強会や交流イベントなどを実施してコミュニティの輪を広げ、「ここでは何かが実現できるかも」という期待感を抱くことができるコミュニティを構築する。

また「起業・新ビジネス創出体験プログラム」を受けた高校生・大学生へコミュニティを紹介し、若い新メンバーが継続的に参加する新陳代謝が進むコミュニティとする。

あわせてコミュニティ運営を円滑にするため、コミュニティ参加者のニーズ（起業人材紹介、支援機関紹介など）に対応し、M I X事務局のニーズ（人材や支援機関情報のデータベース化）などの機能を備えた Web プラットフォームを構築する。

#### (2) 起業等相談支援

起業や新規事業立案、事業承継に向けた具体的な事業計画・ビジネス

アイデアをブラッシュアップするための相談とその支援を実施する。企画熟度が十分でとはいえないアイデア段階からレイター期までの相談支援、地元企業の新規事業創出、事業承継などあらゆるビジネスステージへの一元的な相談窓口とする。

相談窓口を通して、新しいチャレンジの加速につながる、法務・税務・労務・財務などの専門家、コンソーシアムに参加する支援機関やパートナー企業を紹介する。松江市内で適任が紹介できない場合は、市外の支援機関も積極的に紹介する。

また、様々な分野のビジネスパーソン、クリエイター、先輩起業家などによる講演会、交流会を実施し、コミュニティ運営と並行して起業家等の人脈拡大支援を行う。

### (3) 支援機関研修

産官学金の支援機関向けに、起業や挑戦への理解、支援の機運醸成のため、起業家等の希望に寄り添う適切な支援を行うための研修会、ファイナンス勉強会、各機関が持つ支援プログラムなどの情報共有などを実施する。

## 3.アントレプレナーシップ教育

教育機関と連携し、「起業・新ビジネス創出体験ワークショップ」を高校生（U-18）、大学生（U-22）を対象に実施し、若い世代に、起業などのチャレンジが特別ではないことが感じられる環境を提供する。

U-18 事業では市内各校の教育魅力化の取組及び「総合的な探求の時間」と、U-22 事業では各教育機関の教育プログラムと連携し、アントレプレナーシップ教育を実施する。

受講者には、2(1)のM I Xが運営するコミュニティを紹介し、起業や新ビジネス創出につながる切れ目のない支援を展開する。

## 4. プロモーション

都市部のスタートアップ、ベンチャーキャピタル、大手企業等に向けた対外的プロモーション素材と、市内起業家、企業、若者、市民向けの対内的プロモーション素材を作成し、メディア、Web、SNSなどで広く情報発信を行う。



#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

エコシステムは、起業、新規事業、企業価値を高める事業承継等を創出し、良質なコミュニティにおいてアントレプレナーシップ豊かで優秀な人を輩出する。コンソーシアム構成団体や市内企業にとっても社業の成長や社内人材の育成、リクルートなどにメリットがあることから、エコシステムの成熟に合わせてコンソーシアム構成団体やエコシステムパートナー企業などの民間サイドからマンパワーや費用面での協力を得ながら、エコシステムにおける行政色を薄めていく。

##### 【官民協働】

「地域発の新ビジネス創出」を目的にした取り組みは現在も各団体で行われているものの、団体間の連携が乏しいため、起業家向けプログラム終了後の実践的支援が受けられないなどの問題が生じている。これらを解消するため、行政が旗振り役となり、産官学金によるコンソーシアムを設立し、地域における新ビジネス創出支援の適正化を図る。

##### 【地域間連携】

中海・宍道湖を囲む島根（松江市・出雲市・安来市）・鳥取（米子市・境港市）の各市で、中海・宍道湖・大山圏域市長会を構成しており、圏域全体の経済発展に向け、圏域内外においてビジネスマッチング等を行っている。これまで培ってきた圏域内ネットワークを軸に、各市の若い世代、支援機関、特色ある企業をエコシステムと連動させることで、県境・市境を越えて人口減少緩和や産業振興などの相乗効果が創出され、圏域全体の発展につながる。

東京など県外の起業支援拠点施設とのネットワークを生かし、県外の起業家と松江の企業の協業機会を提供し、松江在住で起業・新ビジネス創出に取り組む人材のロールモデルになる事例を提示し、成長につなげる。また松江の起業家と県外の企業の協業機会も提供し、起業のための転出が必要ない環境づくりへとつなげていく。

##### 【政策間連携】

地域内の新ビジネス創出による産業振興にとどまらず、魅力的な事業を展開する企業の誘致によるチャレンジできるフィールドの確保、持続可能な社会・地域に対して意思と実践力を持つ若年層の育成によるチャレンジャー確保など、交付金対象事業で形成するエコシステムを中心に、各施策の実行力・有用性を高める。

#### 【デジタル社会の形成への寄与】

本事業においてコミュニティ運営、起業等相談支援、支援機関研修などを担うパブリックコミュニティチーム「MIX（ミックス）」の運営を円滑するため、HP や SNS の活用に加え、コミュニティ参加者（起業家等、支援機関、MIX 事務局）のニーズに応え創業や新ビジネス創出の支援を円滑化する Web プラットフォームを構築する。

起業家等には事業相談などのメンター機能、他起業家・支援機関・地元企業とのマッチング機能などを、支援機関や地元企業には起業人材とのマッチング機能を、MIX 事務局には人材や支援機関など基本情報のデータベース化機能、支援進捗状況管理機能などを提供する。

従来の対面型支援に加え、「起業家・支援機関・地元企業等が気軽に利用できる」「若い世代が利用しやすい」「どこからでも相談できる」「アフターコロナに対応する」要件を満たす起業支援拠点を web 上にプラットフォームとして開設し、オンライン・オフラインのハイブリット型で起業や新ビジネス創出を支援する。

#### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証時期】

毎年度 6月

##### 【検証方法】

松江市総合計画・総合戦略推進会議設置要綱に基づき有識者で構成された第三者委員会において、事業終了後に個々の事業について効果を検証する。必要に応じて取組等の見直し検討も併せて行っていく。

##### 【外部組織の参画者】

島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校、松江商工会議所、島根県商工会連合会、松江旅館ホテル組合、島根県農業協同組合くにびき地区本部、宍道湖漁業協同組合、連合島根松江隠岐地域協議会、島根県弁護士会、松江市医師会、島根県看護協会、松江市PTA連合会、松江市公民館長会、松江市町内会・自治会連合会、松江青年会議所、松江市高齢者クラブ連合会、松江市連合婦人会、松江市体育協会、松江市社会福祉協議会、松江NPOネットワーク、松江市21世紀ウイメンズプロジェクト、子育て世代への新広報事業実行委員会、松江圏域老人福祉施設協議会、松江市身障者福祉協会、山陰合同銀行、日本政策投資銀行松江事務所、山陰中央新報社、(株)エフエム山陰

#### 【検証結果の公表の方法】

第三者委員会は公開にて開催し、検証結果は市ホームページにて公開する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 60,000千円

#### ⑧ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

#### ⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) Ruby City MATSUEプロジェクト2.0検討事業

###### ア 事業概要

松江市が15年に渡り展開してきた、人材育成・企業誘致・雇用拡大の好循環による地方創生の取組「Ruby City MATSUEプロジェクト」をバ

ージョンアップさせ、Ruby City ブランドを軸に価値創造の好循環を生み出すための調査検討を行う。

**イ 事業実施主体**

島根県松江市

**ウ 事業実施期間**

2022年4月1日から2023年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

**7-1 目標の達成状況に係る評価の手法**

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

**7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容**

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

**7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。